

第5期中期目標期間を見据え

文科省、国立大学運営費交付金の在り方など検討開始

2028年度から国立大学法人等の「第5期中期目標期間」(2028〜2033年度)が開始されるにあたり、文部科学省は2月24日、同期間における国立大学法人運営費交付金の在り方について協議する有識者会議を立ち上げ、検討をスタートさせた。写真。

国立大学法人の基盤的経費となる運営費交付金だが、2004年の法人化以降、減少傾向にあった。2004年度当初予算で1兆2416億円だった運営費交付金は、2025年度は1兆784億円へと減少。また、近年の物価や人件費上昇の影響もあり、交付金は実質的に目減りしていた。

交付金の減少により、大学運営に大きな支障が生じている。2004年の時点では、交付金予算額の75%相当が人件費に使われていたのが、2024年には91%まで上昇。これにより、海外大学と比較して教員給与水準が低い状況が生まれているほか、特に「40歳未満任期なし」の教員割合が減るなど、若手教員が減少していた。また、設備投資に十分な予算を充てられないため、耐用年数を大幅に



超過する施設・設備が多く出てきている。運営費交付金について、政府は2026年度当初予算案で過去最大の増額(対前年度比188億円増)となる1兆971億円を計上した。また、法人化から20年を経過したことを踏まえ、文科省は昨年11月、「国立大学法人等改革基本方針」を策定。2028年度から始まる第5期中期目標期間を見据え、交付金の在り方を見直し、物価等の変動に対応させたい考えだ。

改革基本方針を踏まえ、有識者会議では運営費交付金の在り方や算定ルールなどについて検討していく。この日の検討会で、文科省は主な論点として▽運営費交付金の枠組み、構造をどのような形にすべきか▽インフレ基調となったことを踏まえ、どのような仕組みによる支援が考えられるか▽機能強化への支援の在り方、メリハリ付けの考え方、インセンティブ付与や評価の仕組み▽附属施設への支援の在り方――を提示した。今後、8月までに中間とりまとめを行いたいとしている。

検討会の座長に就任した橋本雅博氏(住友生命保険会長、中教審会長)は「基盤的機能の維持と改革の推進をどう両立させるか。国立大学法人は短期的成果を求める組織ではない。教育・研究という基本的な営みを担う公共機関としての性格を持つ以上、教育・研究を進めるために安定的な基盤は不可欠だ。一方で、社会からの期待に応えるためには、各法人のミッションに応じた機能強化を促す仕組みも必要だと思われる。大学の自律性と責任を両立させるという観点から、安定した基盤の上に改革を積み上げるといった制度設計を目指したい」などと語った。

運営費交付金の在り方検討会 委員

- 貞広 斎子 千葉大学副学長・教育学部長
- 杉村 美紀 上智大学長
- 土居 丈朗 慶應義塾大学経済学部教授
- 永井 良三 自治医科大学長
- 西尾章治郎 大阪大学国際高等研究所長
- 橋本 和仁 科学技術振興機構理事長
- 橋本 雅博 住友生命保険相互会社 取締役会長代表執行役
- 服部 泰直 大学改革支援・学位授与機構長
- 林 隆之 政策研究大学院大学政策研究科教授
- 平子 裕志 ANAホールディングス(株)特別顧問
- 藤井 良一 日本極地研究振興会理事長
- 宮下宗一郎 青森県知事
- 両角亜希子 東京大学大学院教育学研究科教授